

## V. モーリシャス共和国における調査

### 第1 モーリシャス共和国の概況

(基本データ)

面積：2,045 平方キロメートル (ほぼ東京都と同じ)

人口：126 万人 (2015 年：世銀)

首都：ポートルイス

民族：インド系、クレオール系が大部分。その他フランス系、中国系など

言語：英語 (公用語)、仏語、クレオール語

宗教：ヒンズー教 (52%)、キリスト教 (30%)、イスラム教 (17%)、仏教 (0.7%)

政体：共和制

議会：一院制、国民議会 (議席数：70 (最大)、任期 5 年)

GDP：116.1 億ドル (2015 年、IMF)

一人当たり GNI：9,720 ドル (2014 年、世銀)

経済成長率：3.6% (2015 年、世銀)

インフレ率：1.29% (2015 年、世銀)

在留邦人数：32 人 (2016 年 4 月)

#### 1. 内政

1968 年の独立以来、平和裡に政権交代が行われており、民主的制度 (議院内閣制、政党政治) が定着。

2000 年の総選挙ではラングーラム首相の経済運営や政治腐敗を批判した野党連合が勝利し、ジャグナット・モーリシャス社会主義運動 (MSM) 党首を首相とする新内閣が発足したが、2005 年の総選挙ではラングーラム労働党党首が勝利し、首相に返り咲いた (2010 年の総選挙で勝利し再任)。

2014 年の総選挙では、ラングーラム首相が打ち出した、憲法改正を行い大統領の権限を強化する案に対する国民の信任が得られず大敗し、再びジャグナット政権が発足した。

2017 年 1 月、ジャグナット首相は首相職を辞し、与党第一党である MSM の党首に就任していた息子のプラヴィン・ジャグナット財務・経済開発大臣が、後継の首相に就任した。

#### 2. 外交

過半数の国民の旧母国であるインド、旧宗主国の仏・英との連携を基本としつつ、旧西側、旧東側及び非同盟諸国とも良好な関係を維持する全方位外交を展開。SADC (南部アフリカ開発共同体)、IOC (インド洋委員会)、COMESA (東

南部アフリカ共同市場)、IORA (環インド洋連合) 等、地域協力を推進。

### 3. 経済

2006年より経済構造調整改革を進めており、従来の伝統的産業である砂糖生産、繊維産業及び観光産業に頼る経済からの脱皮を図るため、IT産業への投資や国際金融センターの設置等を積極的に進めている。また、外国直接投資の誘致に力を入れており、投資環境整備に取り組み、近年では世界銀行のDoing Business ランキングではアフリカ第一位を維持している。アフリカ諸国との投資協定の締結を積極的に進め、アフリカの投資拠点となることを目指している。

### 4. 日・モーリシャス関係

#### (1) 政治関係

日本はモーリシャスを1968年の独立と同時に承認。翌1969年に在マダガスカル大使館が兼轄する在モーリシャス大使館を設置。2017年1月に在モーリシャス大使館実館を開設。一方、在京モーリシャス大使館はなく、在京名誉領事館が三菱食品株式会社内に置かれている。

#### (2) 経済関係

日本の対モーリシャス貿易

##### (1) 貿易額 (2015年：貿易統計)

輸出 124.0 億円

輸入 13.2 億円

##### (2) 主要品目

輸出 一般機械 (繊維機械)、化学製品、原料製品 (織物用糸、繊維製品)

輸入 水産品

(出所) 外務省資料より作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 概要

モーリシャスへの我が国の経済協力は、1977年度に研修員受入れを開始して以降、水産、防災、保健、インフラ分野等に係る技術協力を中心に進めてきた。1980年に無償資金協力を開始し、翌年に円借款を実施した。また、2005年には技術協力協定を締結した。近年は高中所得国に位置付けられるまでに経済成長を遂げたため、環境・気候変動分野での円借款や無償資金協力の実施、及び専門家派遣や研修員受入れを中心とした技術協力を実施している。

#### (参考) 我が国の対モーリシャスODA実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010	70.12	0.09	0.87
2011	—	0.05	1.39
2012	—	0.09	4.51
2013	—	0.71	3.36
2014	—	—	2.01
累計	161.46	58.44	59.86

(注) 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

### 2. 対モーリシャス経済協力の意義

モーリシャスは、AOSIS（小島嶼国連合）、IORA（環インド洋連合）、IOC（インド洋委員会）等で中心的な役割を果たしているほか、広大な排他的水域を有していることから、外交や水資源の分野で戦略的に重要な国である。

### 3. 対モーリシャス経済協力の重点分野

- (1) 環境・気候変動対策に係る支援：島嶼国という性質上、土地や水資源が限られているほか、海面上昇やサイクロン等の自然環境の影響に対して脆弱であるため、モーリシャス政府の気候変動に対する適応・緩和に向けた取組を支援する。
- (2) 防災分野における支援：多発するサイクロンによる地滑りや洪水等に対する防災に関するモーリシャス政府の取組を支援する。

#### 【参考】主要ドナーの対モーリシャス経済協力実績（2013年）

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

1位 フランス 72.07	2位 日本 2.55	3位 英国 2.52	4位 オーストラリア 1.65	5位 ドイツ 0.54
------------------	---------------	---------------	--------------------	----------------

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料等より作成

### 第3 調査の概要

#### 1. 気象レーダーシステム整備計画（無償資金協力）

##### （事業の概要）

モーリシャスは、周辺海域で発生するサイクロンにより、豪雨、高潮、洪水、地すべり等の自然災害が発生し、同国はしばしば被害を受けてきた。特に近年は、気候変動の影響もあり、サイクロン発生回数が増加傾向にある。

国連開発計画（UNDP）の支援により、1979年からモーリシャス唯一の気象レーダーが気象観測を行っていたが、老朽化により2005年に稼働を停止した。それ以降は、サイクロン等の観測を衛星写真に頼っており、強い雨雲の位置の特定や降雨予測ができない状態となっている。

日本政府は、モーリシャス政府からの要請に基づき、2013年6月に「気象レーダーシステム整備計画」に関する書簡の交換を行い、気象観測ドップラー施設用建屋の建設及び気象観測ドップラーレーダー等の整備を内容とする無償資金協力が行われることとなった。

2016年7月に入札が完了し、現在工事が進められている。供与額は、13.4億円の予定。

##### （視察の概要）

派遣団は、1月19日午後に、気象レーダーシステムの所管であるモーリシャス気象庁（Meteorological Services）を訪問し、ラジャン・ムングラ（Rajan Mungra）長官からモーリシャスにおける気象観測の現状、課題等について説明を受けた。

##### <説明概要>

- ・日本から森気象コンサルタントが派遣され、業務支援を受けていることに感謝。
- ・モーリシャスは日本同様に島国であり、日本の気象観測の技術が有用である。
- ・JICAの協力はシステムティックであり、プロジェクトの持続可能性を高めるための手当がなされている。長期短期の研修生受入れ等我が国の人材育成上不可欠な支援であり、今後より多くのスタッフを受け入れてもらえるとありがたい。
- ・モーリシャスからは、日本側にデータの提供等を行っている。

##### <質疑応答>

- ・サイクロンの頻度はどれくらいか。津波の被害はあるのか。

（答）最近は大きなサイクロンが来ていないが、過去予測困難な時期に11名の死者を出したことがあった。現在建設中のレーダーは極めて高性能であり、集中豪雨のリスク等を的確に伝えることができ、災害予防の観点から極めて意義が大きい。津波は現実の脅威がないが、スマトラ沖地震の際に微少な影響があった。

- ・レーダーシステム完成後はデータ共有等、地域協力にも取り組むのか。

（答）現在、フランスと域内協力の協力覚書を締結しようとしている。今後、マダガ

スカルやセイシェル等インド洋周辺国へのデータ提供等のネットワーク構築を進める。

派遣団は、引き続き、ムングラ長官の案内で、トゥル・オ・セルフ地区の高台にある気象レーダーの工事現場を視察した。現地では、施工を請け負う清水建設株式会社から派遣された谷本技術士及び森気象コンサルタントから工事の進捗状況について説明を受けた。

<説明概要>

- ・資機材はタイから運んでおり、現場作業もタイ人労働者が行っている。
- ・費用は建物建築、機材整備を合わせて、総額 11.5 億円。
- ・現在、地中 35 メートルに杭を打ち込む作業を行っており、レーダーシステムの高さは 40 メートルに達する。完成は来年の 7 月頃を予定している。

視察終了後に、堀井議員から、同施設が、高台で風光明媚な良い立地にあり、我が国の支援を表現するのに適切であること、一般向けの説明やアクセスを考慮して、地元や観光客にアピールすることが望まれること等の発言があった。



ムングラ長官から説明を受ける派遣団



気象レーダー施設工事現場を視察する派遣団

## 第4 意見交換の概要

### 1. ジャグナット（Jugnauth）財務・経済開発大臣（当時）との意見交換

派遣団は、1月19日午前、ジャグナット財務・経済開発大臣（当時。1月23日に首相に就任）を表敬訪問し、意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。なお、表敬には、財務・経済開発省からマンラジュ次官が同席した。

<堀井議員の発言概要>

- ・25年前に一度モーリシャスを訪問したが、今回その成長ぶりに驚いた。
- ・我が国の大使館が貴国に開設されたばかりであり、今後の両国関係は一層の発展を遂げることが強く期待される。

<ジャグナット大臣の発言概要>

- ・堀井議員の当国再訪を歓迎するとともに、日本の長年の支援に感謝する。
- ・日本には、様々な分野での専門的知見の提供を期待している。気象レーダーサイトの建設は、サイクロンに脅かされるモーリシャスにとって非常に重要である。日本大使館開設は、両国関係の新たなステップであり大歓迎したい。
- ・モーリシャスは、特にアフリカに向けた投資・貿易のハブとして、世界にオープンな国作り戦略を取っており、そのための基盤を整備している。日本から投資家、観光客をどんどん呼び込みたい。
- ・モーリシャスはSADC、COMESAの地域経済圏に属し、第三国へのビジネス拠点として有利な条件を有する。
- ・未来への投資のため、メトロ（路面電車）建設、空港・港湾整備等の公共事業を進め、大陸間を結ぶ3番目の海底ケーブルを敷設中であり、4番目のケーブル敷設も計画している。また、新規大学を開設するなど、ビジネス・コミュニティに寄与する教育環境整備も目指しており、日本のビジネス関係者にも幅広く知ってほしい。

<堀井議員の発言概要>

- ・各種統計が、アフリカ諸国へのゲートウェイ、ハブ、投資先としてのモーリシャスの適格性を証明している。
- ・空港ロジスティックを更に充実させれば、対アジア諸国のハブとなる可能性を秘めている。
- ・日本とモーリシャスは、デモクラシー、法の支配、自然災害、気候変動等基本的価値観や直面する課題を共有しており、協力の余地は大きい。
- ・日本人を呼び込むには日本からの直行便がほしい。

<ジャグナット大臣の発言概要>

- ・ツーリズムについて、我が国は欧州を中心に、近年は中東、中国にもマーケティングを行った。日本人が我が国に期待することも知りたい。

<杉尾議員の発言概要>

- ・日本政府からのODAが評価されていることをうれしく思う。

- ・日本への更なる要請はあるのか。

<マンラジュ次官の発言概要>

- ・ J I C A との汚水処理プロジェクトについて工期の加速を願う。  
(なお、同行した小笠原大使から、モーリシャス側の用地取得遅れが遅延の原因であり、加速願いたい旨の発言があった。)
- ・モーリシャスは対G N P 比 56%の対外債務を抱えており、これ以上借款は増やしたくないため、借款以外の資金援助、例えばエクイティ・ファイナンスを希望する。
- ・モーリシャスは水システムに問題があり、漏水率 15%であるため、老朽水道管更新の必要がある。
- ・アフリカ等への輸出のためのロジスティック充実のためのプラットフォーム、大規模マニュファクチュアリング（薬品、バス、バイクの製造工場など）の誘致を目指している。日本には、ロジスティックパーツの提供や技術移転、アフリカへ輸出する日本製品自身のリパッケージ工場の進出を望む。より付加価値を高めるもの、ナノテク等の産業に進出してほしい。
- ・日本企業にとっても S A D C や C O M E S A 等の地域枠組みの中でのビジネスは魅力があるのではないかと。

<堀井議員の発言概要>

- ・アフリカへのゲートウェイという地理的優位性を生かして、水産分野での日本企業進出を促してはどうか。
- ・観光については、ドバイ、シンガポール等との関係が図れれば大きなアセットになる。

<ジャグナット大臣の発言概要>

- ・養殖ビジネスの可能性について何が出来るか知りたい。
- ・モーリシャスは広大な排他的経済水域を有し豊富な漁業資源を有しており、欧州企業にライセンスを提供する一方で、水産製品の輸入国でありほとんどを南アから輸入している。自国で水産資源分野の開発を進めたく日本の協力を願う。



ジャグナット大臣との意見交換の様子

## 2. シナタンブー技術・通信・革新大臣兼環境・持続可能な開発・災害・海岸管理大臣との意見交換

派遣団は、1月19日午前、シナタンブー技術・通信・革新大臣兼環境・持続可能な開発・災害・海岸管理大臣を表敬訪問し意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。

### <堀井議員の発言概要>

- ・ モーリシャスは様々な指標でアフリカの首位であり、民主主義、法の支配等多くの価値観を日本と共有する。
- ・ かつて日本政府でITテクノロジー推進を担当していたことがあり、派遣団としてIT分野の話ができてうれしい。

### <シナタンブー大臣の発言概要>

- ・ モーリシャスは、経済規模は120億米ドルに過ぎないが、民主主義が根付き、ガバナンスや透明性、国際競争力等の各種国際指標で高い位置を占めている。
- ・ 日本では、人口減少の一方、厳格な移民政策を維持するため、労働力を確保してどのように経済成長を維持していくかが課題であると理解する。
- ・ 是非、モーリシャスをパートナーとして活用してほしい。モーリシャスは、アフリカ、インドへのゲートウェイであり、3本の海底ケーブルの中継地でもある。今後、さらにITインフラや空港インフラを充実させ、アフリカへのハブ機能を高めたい。

### <堀井議員からの発言概要>

- ・ 日本大使館を開設したので、二国間の協力関係をさらに向上させたい。

### <シナタンブー大臣からの発言概要>

- ・ 自分が外務大臣の時に日本大使館開設が決まった。IT分野の交流強化について、特に政府間交流の面では更なる関係強化を期待する。
- ・ 日本の大手企業にモーリシャス進出を期待する。天然資源に恵まれないモーリシャスは、人的資源を活用したIT、金融、サービス業を軸に経済成長を目指している。
- ・ 人口高齢化問題でも日本の協力を希望する声がある。モーリシャスも高齢化が進行しており、今から社会保障面での対応を考えていく必要がある。
- ・ 日本人観光客もまだ少なく、呼びこみに期待する。

### <杉尾議員からの発言概要>

- ・ 自然災害対策や環境保全面での日本に対する要請は何か。

### <シナタンブー大臣からの発言概要>

- ・ 我が国は第3回国連防災世界会議で採択された仙台フレームワークを実施しようとしたが、全部を実施することは予算規模で困難。ポイントを絞って効率的に実施するために多くの知識と技術の支援が必要。日本の協力を期待する。

### <堀井議員からの発言概要>

- ・ 両国の関係緊密化のために、モーリシャス大使館を日本に置いていただきたい。

### <シナタンブー大臣からの発言概要>

- ・ 自分も同様の考えであるが、その実現には大使館の存在意義を証明する必要がある。



### 3. ラチュミンアライドゥ外務・地域統合・国際貿易大臣とのワーキングランチにおける意見交換

派遣団は、1月19日昼、ラチュミンアライドゥ外務・地域統合・国際貿易大臣からの招待を受けて、レストラン（ラ・クレ・デ・シャン）での同大臣主催のワーキングランチにおいて意見交換を行った。その概要は次のとおり。

＜ラチュミンアライドゥ大臣の発言概要＞

- ・日本大使館開設を歓迎する。開設を機に二国間関係が増進されることを期待する。
- ・最近、中国商業銀行が開設されたが、日本の銀行にも進出していただきたい。
- ・ODAにも使い勝手の悪いものがあり、最近では中国などの新興ドナーが出ている。
- ・モーリシャスは高中所得国だが、防災等の分野では引き続き日本からの無償資金協力が得られるよう期待する。海岸浸食防止プロジェクトや、気象レーダーシステム整備等自然災害分野での援助は、島嶼国であるモーリシャスには極めて重要である。

＜杉尾議員の発言概要＞

- ・日本からのODAに期待することは何か。

＜ラチュミンアライドゥ大臣の発言概要＞

- ・災害対策だけでなく、水産関係、特に養殖を進めたい。
- ・日本との直行便開設も引き続き求めたい。
- ・日本はアフリカ大陸に対する野心を有しておらず、植民地主義的な歴史がないというアドバンテージがある。TICADプロセスへの日本の評価が高く、ウィンウィンの関係が期待される。
- ・アフリカをめぐり、近年、日、仏、中、伊が国際会議を開催しており、大国間の競争が拡大している。
- ・モーリシャスは海洋安全保障を重視している。

なお、同大臣から派遣団に対して、防災等一定の分野について有償協力ではなく無償協力で支援を続けること等を要請する旨の書簡が手交された。

### 4. モーリシャス在留邦人との懇談会における意見交換

派遣団は、1月19日夕方、ポートルイス市内のレストラン（ゆず）で夕食会を開催し、現地に在住する日本人のツアーコーディネーター、現地法人マネージャー及び国際気象コンサルタントの3名と意見交換を行った。その際の主なテーマは以下のとおりである。

- ・現地日本人観光客の数、主な訪問先
- ・日本からのアクセスの利便性
- ・モーリシャスの経済・政治情勢及び今後の発展の可能性
- ・現地での日本企業の活動状況及び今後の見込み
- ・モーリシャスの気象予報における日本政府の役割、今後の支援の可能性